

第56期 株主通信



2024年4月1日 ▶▶▶ 2025年3月31日

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第56期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の経営成績につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資には引き続き持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、円安を背景とした原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、不安定な国際情勢、地政学リスクへの警戒など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、老朽化が懸念されるITシステムの刷新、コスト削減や利便性向上に向けたシステムのクラウド化等のニーズの高まりを背景に、積極的なIT投資が見受けられました。また、行政サービスのデジタル化に向けて、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化への取り組みが進展し、一部の自治体で標準準拠システムへの移行が開始されました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、10次中期経営計画（2023～2027年度）の2年目を迎え、「グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する」という方針のもと、「スピード」「変革」「新価値創造」をキーワードとして、「強化・拡大」「変革・成長」「構造改革」の3つの重点施策に取り組み、受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善を推進してまいりました。

「強化・拡大」では、公共事業セグメント、社会・産業事業セグメントともに堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。具体的には、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化対応として、標準準拠システムに移行するためのプロジェクト体制を整備し、一部の自治体でシステムが稼働いたしました。また、ガス事業者向け「G I O S®（ジーオス）」のシステム拡販によって、市場シェアを拡大するなど、既存事業の深



代表取締役社長

北澤 直来

化を推進し、事業基盤の安定化に取り組んでまいりました。

「変革・成長」では、新たな技術や市場ニーズに対応するため、技術者の確保と育成に取り組み、車載系組込ソフトウェア開発支援業務や製造業向けAMOサービス^{*1}などのITエンジニアリングサービスの拡大につなげました。また、データを活用した新価値創造の取り組みでは、テレメータリングサービスの展開に加え、電力スマートメーター通信網を活用した水道使用量の自動検針及びデータ利活用に関する共同実証実験に、継続して参画してまいりました。

「構造改革」では、両毛システムズデータセンター（以下、RSDC）を2024年4月に稼働したこと等により、減価償却費が増加いたしました。また、データセンターを活用したクラウドサービスの推進等の取り組みにより、収益が平準化され、安定した収益確保に貢献いたしました。また、人を活かすしくみづくりの一環として、既存のお客さまを大切に、新たな働き方で新価値創造と持続的な成長を実現するための整備に努めてまいりました。

^{*1} AMO（Application Management Outsourcing）サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

2025年
3月期業績

売上高

22,486百万円
(前期比23.8%増)

経常利益

2,145百万円
(前期比15.4%増)

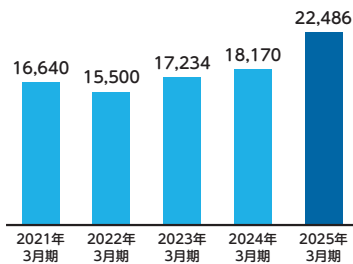
営業利益

2,179百万円
(前期比17.8%増)親会社株主に
帰属する当期純利益1,569百万円
(前期比66.1%増)

決算ハイライト

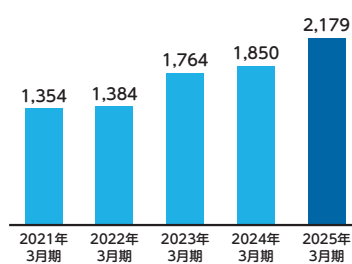
売上高

(単位：百万円)



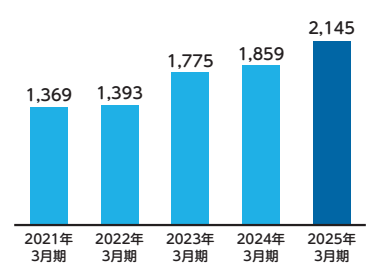
営業利益

(単位：百万円)



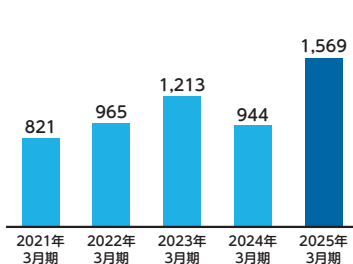
経常利益

(単位：百万円)



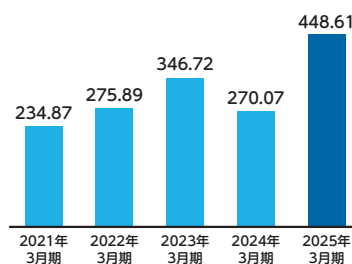
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



2026年3月期連結業績予想

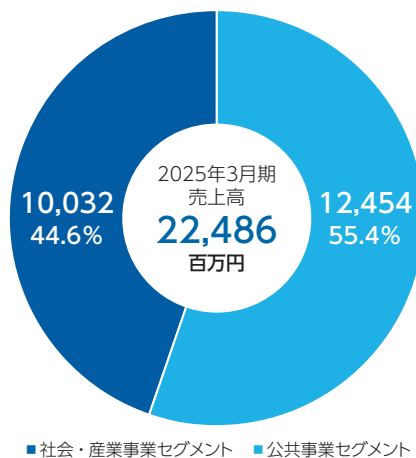
売上高	22,500百万円
営業利益	2,200百万円
経常利益	2,160百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500百万円
1株当たり当期純利益	428.74円

セグメント別の状況

社会・産業事業セグメント

車載系組込ソフトウェア開発支援業務や製造業向けAMOサービスなどのITエンジニアリングサービス、ガス事業者向け「G I O S[®] (ジーオス)」のシステム販売等により、ソフトウェア開発・システム販売が堅調に推移いたしました。また、RSDCの減価償却費の増加はありましたが、売上高の増収に加え生産性向上の取り組み等により利益を確保いたしました。

セグメント別売上構成比 (連結)



公共事業セグメント

政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化対応、戸籍システムの法改正対応や警察向けのシステム等によりソフトウェア開発・システム販売が堅調に推移したほか、大型リプレース案件によりシステム機器・プロダクト関連販売が好調に推移いたしました。また、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービスにより情報処理サービスも堅調に推移したこと等が売り上げ、利益に貢献いたしました。

売上高

10,032百万円
[前期比9.0%増]

セグメント利益

2,086百万円
[前期比0.9%減]

売上高

12,454百万円
[前期比38.9%増]

セグメント利益

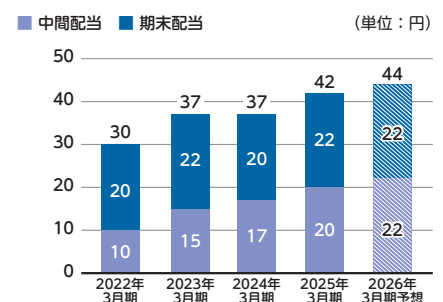
2,086百万円
[前期比25.1%増]

利益配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めております。

第56期（2025年3月期）の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり42円（うち中間配当20円）とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、データセンタービジネスの強化、ICTの裾野の広がりやAIをはじめとした急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、高度な技術者の確保・育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

第57期（2026年3月期）の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり44円（うち中間配当22円）とさせていただきます。



10次中期（'23～'27年度）経営計画進捗

10次中期経営計画では、環境変化に対応し、安定した事業基盤の構築に取り組みながら、将来の更なる成長へ向け、新価値の創出に取り組んでおります。

主な取り組みは、次のとおりです。

環境変化に対応し、安定した事業基盤の構築

自治体システム標準化対応推進

国が整備したクラウド環境（ガバメントクラウド）において、法律で定められた標準準拠システムへの移行を進め、2024年度は8団体が稼働いたしました。引き続き、対応を進めてまいります。

当社の導入予定自治体

総合行政ソリューションG.Be_U® 16団体
Civic-Station戸籍情報総合システム® 80団体

既存事業の深化

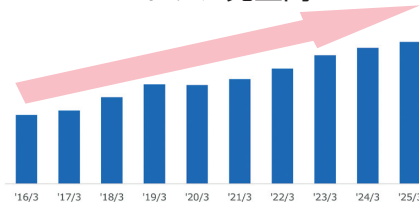
ガス事業者向けシステム「G I O S®（ジーオス）」では、サポートセンター（中部・西日本）を活用してプロジェクトの高度化／大型化に対応しながら、新規ユーザーの獲得により、シェアを拡大しております。

ガス事業者向け
基幹システム(G I O S®)
市場シェア50%超

安定した収益構造

システムのクラウド化や既存事業の深化の取り組み等により、ストックビジネスが堅調に推移しております。さらに、2024年4月に稼働したR S D Cを活用したデータセンタービジネスの推進にも取り組んでおります。

ストック売上高



更なる成長へ向け、新価値を創出

ITエンジニアリングサービスの拡大

技術者の確保と育成に取り組み、車載系組込ソフトウェアの開発支援やS A Pビジネスなど、ITエンジニアリングサービスの拡大に取り組んでおります。



データを活用した新価値創造の取り組み

電力スマートメーター通信網とR S D Cを活用した水道使用量の自動検針及びデータ利活用に関する共同実証実験に継続して取り組んでおります。



産学連携の取り組み

群馬大学との産学連携チームでつくばチャレンジ（移動ロボットの自律走行技術チャレンジ）に参加し、初の完走を成し遂げました。引き続き、技術の習得や人材の交流を図ってまいります。



人的資本

当社は、「人的資本を高める」取り組みとして、「採用と育成」「職場環境」「働き方改革」「健康経営」を推進しております。

社員一人ひとりが健康で長く働き続けられる環境を整え、社員の成長が企業の発展につながる好循環を目指してまいります。

採用と育成

- ・インターンシップの強化
- ・リファラル（社員紹介）採用制度
- ・教育体系の充実
- ・自己学習支援制度の導入

- ・年次有給休暇の取得促進（15.9日）
- ・男性の育児休職の取得促進（90%）
- ・くるみん認定
- ・えるばし（2つ星）認定

働き方改革

職場環境

- ・働きやすい職場づくり
執務エリア、会議室環境整備
- ・拠点の拡張
- ・災害対策、老朽化対策

- ・健康経営方針、推進体制の整備
- ・運動習慣支援の強化
- ・健康経営優良法人2025認定
（大規模法人部門）



健康経営

インフォメーション

会社の概況（2025年3月31日現在）

設立	1970（昭和45）年1月31日
資本金	1,966百万円
従業員数	1,031名（連結）
事業内容	ソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス、システム機器・プロダクト関連販売、その他の情報サービス
本社	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
支社	東京都千代田区
営業所	高崎、埼玉、茨城、宇都宮
サポートセンター	中部（豊橋、名古屋）、西日本（広島）
開発センター	太田、仙台

役員（2025年6月25日現在）

代表取締役社長 社長執行役員	北澤 直来
代表取締役 副社長執行役員	山崎 信宏
代表取締役 専務執行役員	藤野 修二
取締役 専務執行役員	大澤 実
取締役 常務執行役員	上山 和則
取締役（監査等委員）	福田 哲夫
社外取締役（監査等委員）	星野 陽司
社外取締役（監査等委員）	小島 昇
社外取締役（監査等委員）	竹原 朋子
常務執行役員	吉澤 健次
執行役員	坂本 直紀
執行役員	磯貝 孝夫
執行役員	西村 貴宏
執行役員	田所 貴幸
執行役員	森 弘司

株式の状況（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	3,510,000株
株主数	1,009名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
1 株式会社ミツバ	1,795	51.3
2 株式会社横浜銀行	173	4.9
3 ヨシダ トモヒロ	105	3.0
4 日野 貞実	70	2.0
5 光通信株式会社	67	1.9

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金 受領株主確定日	3月31日、9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎ 0120-232-711
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行います 公告掲載 URL https://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

各種手続き

お手続き	お問い合わせ先	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
●株主名簿に記載の住所・氏名などの変更 ●単元未満株式の買取請求 ●配当金の受領方法の変更 ●振込先の変更 ●マイナンバーに関するお問い合わせ ●その他手続きに関する事項	株主をお預けの証券会社にお問い合わせください	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711
●特別口座から証券会社の口座へ振替申請 ●特別口座の残高照会		
●支払期間経過後の配当金の支払請求	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711	